

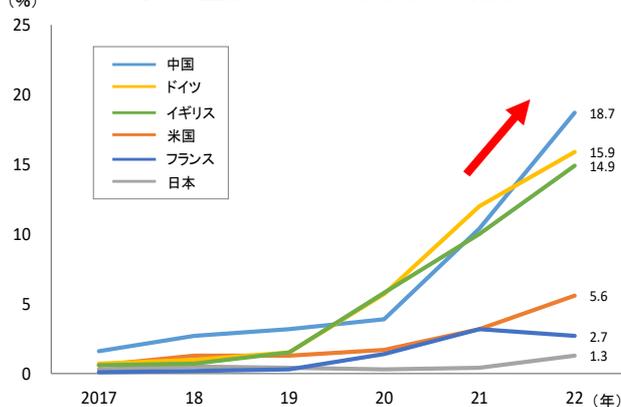
## EV普及に向けて加速する国内充電インフラの整備 ～充電インフラ関連ビジネスの可能性～

### 主要国のEV販売動向と充電インフラ整備目標

カーボンニュートラルの実現に向け、主要国ではEV(電気自動車)シフトが急速に進展しています(図表1)。一方、EVの本格的な普及に向けては充電インフラの整備が課題となっており、各国は政策主導で整備を進めています。

とくにEVシフトが鮮明化している中国は2025年までに2,000万台のEV(2021年時点のEV保有台数約1,000万台)に十分な充電器の設置、ドイツは2030年の充電器設置数を2022年比で13倍まで拡大するという目標を掲げて積極的に取り組んでいます(図表2)。

図表1 主要国のEV販売比率の推移



(資料)マークライnz資料より当部作成

図表2 主要国のEV/PHV累計販売台数(2022年)と2030年充電器設置目標

	中国	米国	ドイツ	フランス	イギリス	日本
EV/PHV累計販売台数(万台)	1,410	296	189	99	95	41
公共充電器数(万基)	176	12.8	7.7	8.4	5.1	2.9
うち急速充電器数(万基)	76	2.8	1.3	1.0	0.9	0.8
2030年充電器設置目標(万基)	2,000万台のEVに十分な充電器を建設(2025年まで)	50	100	40	30	30(万口)

(資料)経済産業省資料より当部作成

### 日本の充電インフラ整備目標

経済産業省は2023年10月、充電インフラ整備促進に向けた新たな指針を公表し、「利便性が高く、持続可能な充電インフラ社会の構築」を目指すとしています。具体的には2030年に向けて充電器の設置目標を15万基から30万口に倍増させるとともに、充電器全体の総出力を現在の10倍に相当する400万kWに引き上げる方針です(図表3)。

こうした取り組みによりEVの普及が加速するだけでなく、充電インフラサービスに関連するビジネスが急拡大する可能性があります。

図表3 2030年に向けた充電インフラ整備目標

現在の目標からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 設置目標を従来の15万基→30万口に倍増</li> <li>✓ 充電器全体の総出力を現在の39万kWの10倍にあたる400万kWに引き上げ</li> </ul>
普通充電	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 集合住宅や月極駐車場などの「基礎充電」は10万～20万口の設置を目指す</li> <li>✓ 移動先での「目的地充電」用途では10万～15万口の設置を目安とする</li> </ul>
急速充電	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 急速充電器の平均出力を現在の40kWから80kWに倍増</li> </ul>
高速道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 原則1口90kW以上とする</li> <li>✓ 1か所に4口以上設置する場合、原則1口以上は150kW機を設置</li> <li>✓ 25年度までにサービスエリア等に1,100口を整備</li> </ul>

(資料)経済産業省資料より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：中川 (TEL080-9951-8597) までお願いします。